

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,784	流動負債	14,480
現金及び預金	4,787	短期借入金	5,500
原材料及び貯蔵品	0	1年内返済予定の長期借入金	2,615
前払費用	4	関係会社短期借入金	3,623
関係会社短期貸付金	4,149	リース債務	20
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	764	未払金	906
その他	1,077	未払費用	27
固定資産	51,894	未払法人税等	82
有形固定資産	7,063	賞与引当金	3
建物	306	その他	1,701
構築物	0	固定負債	23,164
車両運搬具	24	社債	10,000
工具、器具及び備品	102	長期借入金	12,255
土地	6,582	リース債務	30
リース資産	46	退職給付引当金	16
無形固定資産	149	役員退職慰労引当金	75
借地権	3	その他	786
ソフトウェア	122	負債合計	37,644
その他	24	純資産の部	
投資その他の資産	44,681	株主資本	27,983
投資有価証券	5,490	資本金	3,502
関係会社株式	31,614	資本剰余金	6,486
関係会社出資金	179	資本準備金	6,409
関係会社長期貸付金	6,021	その他資本剰余金	76
長期前払費用	84	利益剰余金	20,798
前払年金費用	37	利益準備金	875
繰延税金資産	366	その他利益剰余金	19,922
再評価に係る繰延税金資産	233	圧縮積立金	354
その他	703	別途積立金	12,150
貸倒引当金	△49	繰越利益剰余金	7,418
資産合計	62,678	自己株式	△2,804
		評価・換算差額等	△2,949
		その他有価証券評価差額金	897
		土地再評価差額金	△3,846
		純資産合計	25,033
		負債純資産合計	62,678

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
営業収入		4,505
営業費用		
営業原価	112	
販売費及び一般管理費	2,671	2,784
営業利益		1,721
営業外収益		
受取利息	246	
受取配当金	157	
その他	26	430
営業外費用		
支払利息	159	
社債利息	20	
為替差損	118	
その他	11	310
経常利益		1,841
特別損失		
子会社株式評価損	334	
関係会社出資金評価損	22	
会員権評価損	6	363
税引前当期純利益		1,477
法人税、住民税及び事業税	186	
法人税等調整額	3	190
当期純利益		1,287

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,502	6,409	76	6,486	875	354	12,150	6,685	20,065	△2,353	27,701
当期変動額											
剰余金の配当								△554	△554		△554
当期純利益								1,287	1,287		1,287
自己株式の取得										△451	△451
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	733	733	△451	281
当期末残高	3,502	6,409	76	6,486	875	354	12,150	7,418	20,798	△2,804	27,983

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,684	—	△4,086	△2,402	25,299
当期変動額					
剰余金の配当					△554
当期純利益					1,287
自己株式の取得					△451
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△786	—	239	△547	△547
当期変動額合計	△786	—	239	△547	△265
当期末残高	897	—	△3,846	△2,949	25,033

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～49年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
- なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約、通貨スワップ
- ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建取引、借入金
- ③ ヘッジ方針……………当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	914百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	5,729百万円
② 長期金銭債権	6,021百万円
③ 短期金銭債務	3,624百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	4,301百万円
② 営業費用	549百万円
③ 営業取引以外の取引高	267百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,250千株	210千株	0千株	1,461千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

分割に伴う子会社株式	609百万円
子会社株式評価損	381百万円
長期未払金否認	224百万円
関係会社出資金評価損否認	77百万円
投資有価証券評価損否認	46百万円
減損損失損否認	37百万円
未払事業税否認	14百万円
その他	75百万円
繰延税金資産小計	<u>1,465百万円</u>
評価性引当額	<u>△548百万円</u>
繰延税金資産合計	917百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△550百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>366百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	382百万円
圧縮積立金	156百万円
その他	11百万円
繰延税金負債合計	<u>550百万円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△550百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>－百万円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱永谷園	350	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	2名	経営 管理等	資金の回収	1,872	関係会社 短期借入金	336
							経営指導料 等	4,301	流動資産 「その他」 (未収入金)	735
							出向者負担 金	431		
子会社	㈱オクトス	27	国内食料品 事業	(所有) 間接100.00	3名	経営 管理等	資金の貸付	76	関係会社 短期借入金	691
							利息の支払	2		
子会社	㈱ニシエイ	10	国内食料品 事業	(所有) 間接100.00	1名	経営 管理等	資金の回収	3	関係会社 短期借入金	719
							利息の支払	2		
子会社	㈱永竹	95	国内食料品 事業	(所有) 間接 98.00	1名	経営 管理等	資金の借入	21	関係会社 短期借入金	85
							資金の回収	93	関係会社 長期貸付金	747
							利息の受取	7		
子会社	㈱サニーフ ーズ	85	国内食料品 事業	(所有) 直接100.00	1名	経営 管理等	資金の回収	229	関係会社 短期貸付金	888
							利息の受取	5		
子会社	Broomco (3554) Limited	0	海外食料品 事業	(所有) 直接 60.00	2名	経営 管理等	資金の貸付 (注) 3	2,302	関係会社 短期貸付金	2,724
							資金の回収 (注) 3	2,821	関係会社 長期貸付金	4,913
							利息の受取 (注) 3	213		
子会社	Main On Foods. Corp.	376	海外食料品 事業	(所有) 直接 50.000061	1名	経営 管理等	資金の貸付 (注) 3	702	関係会社 短期貸付金	696
							資金の回収 (注) 3	321		
							利息の受取 (注) 3	13		

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 穂	11	中食その他 事業	(所有) 間接100.00	3名	経営 管理等	資金の借入 利息の支払	406 6	関係会社 短期借入金	1,738

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システム等によるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 経営指導料等及び出向者負担金については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
- 3 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

(2) 役員及びその近親者

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び その 近親者	永谷 信子	-	-	-	(被所有) 直接 0.39	当社 取締役 相談役の義姉	自己株式 の取得	450	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は取引前日の終値(最終特別気配を含む)によるものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,416円13銭
- (2) 1株当たり当期純利益 72円32銭

9. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表(重要な後発事象に関する注記)をご参照ください。

10. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

連結計算書類の連結注記表（その他の注記）の記載の通り、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは困難であります。

特に翌事業年度の業績への影響が見込まれる中食その他事業を営む子会社の関係会社株式の評価を行うにあたって考慮した仮定等については、連結計算書類の連結注記表（その他の注記）をご参照ください。